

地域再生計画評価調書(地方創生推進交付金事業効果検証調書)

地域再生計画の名称	今治版地域商社創設及び機能確立プロジェクト	地域再生事業の名称	今治版地域商社創設及び機能確立プロジェクト	令和4年度評価
-----------	-----------------------	-----------	-----------------------	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標		基準年数値		目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)				達成度についての分析
				2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	最終年目標数値 2024年	
目標1	地域商社等による売上金額(千円)	0 千円	目標	+8,000 千円 (8,000 千円)	+10,000 千円 (18,000 千円)	+10,000 千円 (28,000 千円)	+28,000 千円 (28,000 千円)	地域商社の設立及び本格稼働が令和5年度と なった事により、令和4年度中の地域商社としての 実績はない。 ただし、将来的に地域商社で担う事業のパイロット 版としての位置づけで今治市及び今治地域地場産 業振興センターにおいて実施した【今治産品トライア ル事業】のうち ・i.i.imabaril新価値商品開発支援業務 ・ビジネスフェア中四国(展示会)参加負担金助成 において今治市における新商品開発(プロトタイプ含 む)と、販路拡大についての事業者支援を実施し た。 目標1から目標3においては、地域商社が本格稼 働する令和5年度以降から数字が積み上げられて いく見込みであることと、目標4においては【今治産 品トライアル事業】を通して参画いただいた事業者と の連携においては地域商社へそのまま引継ぎ関係 を継続していけるものと認識している。 令和4年度の事業内容を踏まえつつ、地域商社で 昇華・発展させ、より多くのステークホルダーと連携 しながら次年度においての目標達成を目指す。
			実績	0 千円 (0 千円)	千円 (千円)	千円 (千円)	0 千円 (0 千円)	
			達成度	0%			0%	
目標2	地域商社等による新商品開発件数 (件)	0 件	目標	+3 件 (3 件)	+5 件 (8 件)	+5 件 (13 件)	+13 件 (13 件)	
			実績	0 件 (0 件)	件 (件)	件 (件)	0 件 (0 件)	
			達成度	0%			0%	
目標3	地域商社等による取扱商品件数 (件)	0 件	目標	+10 件 (10 件)	+25 件 (35 件)	+25 件 (60 件)	+60 件 (60 件)	
			実績	0 件 (0 件)	件 (件)	件 (件)	0 件 (0 件)	
			達成度	0%			0%	
目標4	地域商社等との連携企業等数(参加 企業等数)(社・者)	0 社・者	目標	+5 社・者 (5 社・者)	+20 社・者 (25 社・者)	+20 社・者 (45 社・者)	+45 社・者 (45 社・者)	
			実績	+14 社・者 (14 社・者)	社・者 (社・者)	社・者 (社・者)	+14 社・者 (14 社・者)	
			達成度	280.0%			31.1%	

評価年度において実施した事業

事業名	地域商社機能構築調査検討業務	総合戦略における 位置づけ	基本目標1 だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る 【具体的施策(パッケージ)】(ア)今治あきない商社を核とした瀬戸内クロスポイント構想の推進 取組 ① 今治あきない商社の設立	事業費	6,927千円
事業概要		今治市の地域経済循環の司令塔を担う地域商社の設立に向けて、今治市の現状把握や分析、地域商社の必要性、設立可能性、地域商社が自走できる事業スキームや組織のあり方及び地域商社に係る他市町村事例を調査分析し、今治市に最適な地域商社を設立するために必要なことを検討立案するもの。 なお、外部委託のため公募型プロポーザルを実施し、企画提案事業者6者の中から、(株)フレンドシップえひめ、(株)大和総研(2事業者連名にて1企画提案)を選定し業務委託契約を締結。 ①地域課題及びニーズ調査、地域資源とその顧客分析等のアンケート及びマーケティング調査 ②地域商社における他都市の事例調査 ③効果的かつ適正な地域商社機能の考察及び策定 ④地域商社設立に必要なとなる定款資料等 上記を中心に、契約期間中は毎週1回以上、今治市とWEBミーティングを行い、意見交換と進捗状況を確認を実施 相手方の初期の提案内容に加え、今治市からのオーダーに適宜対応してもらう形で、業務を遂行した。			

事業効果					
上記概要の記載番号に対応					
①RESAS、環境省地域経済循環分析ツール、受託者同時の保有データ等から今治市の地域経済・地域産業等の基礎調査により強み・弱みの把握が進み地域商社の具体的事業内容を考えるうえでの1つの指標となった。 アンケートは市内の事業者のうち、製造業・運輸業・郵便業・建設業、サービス業を中心に約500者に対して実施し200者以上からの回答を得た。特に重要な事項として「地域商社が不要」との回答は0件であったこと(回答なしが7%)、また、市内事業者の主要な取引先が市内・県内の割合が高い傾向があり、域外から稼ぐ必要性が浮き彫りになったほか、多くの事業者が人材面や販路拡大において課題を抱えている事も明確になった。 ②主に計8つの事例調査の実施。一般的に連想される地域商社としての業務である地場産品のブランド化や販路拡大事業のほか、今治市の地域商社で直ちに取り組むべき事業だけでなく、将来的に取り組むべき事業として大いに参考になった。 商品開発事業、ファンクラブ運営、移住促進、旅行観光、空家対策、電力小売、不動産、農業、教育 等 ③求められるニーズに対応する組織形態として、今治地域地場産業振興センターの業務を強化していくため、新たに株式会社として設立することや、理念、目標、ミッションなどについて曖昧となっていた部分の再整理、また、設立までの具体的な作業内容やこの会社における経営者として求められる資質、選出方法などについてもおおまかな道筋をつける事ができた。 ④定款、就業規則、労務関係規則など民間事業者ベースでのたたき台を作成し、委託事業終了後も担当課であるi.iimabari推進課を中心に改良を重ね、地域商社での実際に採用されるものに近づけているところ。					
調査結果に基づく地域から求められる役割を果たす業務を基本としたうえで、取組可能なものからスタートしていく目処が立ち、現在は設立に向けて最終的な各種調整を行っている。					
事業名	今治産品トライアル事業	総合戦略における位置づけ	基本目標1 だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る 【具体的施策(パッケージ)】(ア)今治あきない商社を核とした瀬戸内クロスポイント構想の推進 取組 ① 今治あきない商社の設立	事業費	4,813千円
事業概要					
地域商社の将来的な自走を目指し、商社の基本的な事業となり得る地場産品の販路拡大事業の1つとして、下記について設立前の今治市の業務として実施したもの。商社で同種の業務を行う場合においては、より踏み込んだ効果の高い事業とするための前段として実施 ○i.iimabari新価値商品開発支援業務(4,513千円) 市内事業者の新商品開発(既存商品のリブランディング含む)において費用の一部を助成するもの。大都市圏に販路を持つアドバイザーマッチングを実施し、マーケットインの視点とブランディングについてなどアドバイスを実施 事業者の募集やアドバイザー契約業務等は地場産業振興センターへ委託し、今治市とともに各事業者の進捗状況を管理しながら新商品開発を行った。助成金は事業費の2/3で上限を50万円で募集したところ、おおよそ20者の応募があったが、今治市と地場産業振興センター、またアドバイザーの意見を参考に14者を採択。開発期間が十分でなかった事情もあり、試作品(プロトタイプ)までの完成で可とした。 ○ビジネスフェア中四国(展示会)参加負担金助成(300千円) 令和5年2月に開催されたビジネスフェア中四国(展示会)において出展ブース料について助成した。2者の枠に対して5者の申込みがあり抽選会を実施。					
事業効果					
○新商品等開発販売実証業務 新商品、既存商品リブランディングのほか梱包資材のデザイン変更や、園地内でのサインの制作など直接販売する商品以外でも、各事業者のブランディングに繋がった。またアドバイザー経由でデザイナーを紹介していただき新たな繋がりができた事業者や、アドバイザーを直接現地まで招いて意見交換したり、首都圏における展示会で会談するなど今後の販路拡大に期待できそうな事業者も多数。 (なお、直接的な取引額については、商品ベースではなくプロトタイプ止まりの事業者が多いため現状では一部の事業者以外はない、令和5年度中において任意での報告を求める予定) ○ビジネスフェア中四国(展示会)参加負担金助成(300千円) 具体的な商談で取引額が100万円以上になる見込みで、様々なバイヤーとの意見交換がとても参考になったと意見をいただいている。 2者ともに、今後も展示会などの機会があれば参加したいと意見いただいている、参加希望事業者が5者いた事も鑑みると、市内事業者にとって一定の需要がある事が確認できた。					

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
☒ 総合戦略のKPI達成に有効であった ☐ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	特段の指摘なく了承された。	地域商社機能構築調査検討については報告結果と協議内容はそのまま商社の設立について反映されており、また中長期に渡り取り組む事業においては、実際に商社が本格稼働していく中で、経営者等の意見を踏まえながら商社と今治市で協議しながら選択・決定されていくものと認識している。
(主な意見)		
今後の方針のとおり事業を進めることで了承した。		商品開発や展示会出展における販路拡大施策においては、事業者の意見も改めて踏まえながら、何が最も効果があるかを精査し、また今治市における施策との棲み分けを図りながら地域商社で実施していきたい。